

## 海外安全対策情報（2023年7月～9月）

### 1 社会・治安情勢

#### (1) テロ等の傾向

ア 2022年中、パキスタンで262件のテロが発生した。パキスタンのテロ発生件数は、軍及び治安機関等によるテロリスト掃討作戦により、2009年以降減少傾向にあったものの、2021年以降増加傾向にある。2021年に隣国アフガニスタンの首都カブールが陥落して以降、地域情勢は不安定化しパキスタンにも大きな影響が及んでいる。

イ 7月のテロ発生件数は29件であった。テロにより、127名が死亡し173名が負傷した。テロで死亡した127名の内訳は治安機関員が29名、民間人が68名、武装勢力が30名であった。

8月のテロ発生件数は59件であった。テロにより81名が死亡し75名が負傷した。死亡者の内訳は治安機関員が32名、民間人が19名、武装勢力30名であった。

9月のテロ発生件数は46件であった。テロにより160名が死亡し、193名が負傷した。死亡者の内訳は治安機関員21名、民間人69名、武装勢力が70名であった。

テロ発生件数は前の期（2023年4月～6月期）から28件増加（106件→134件）し、死者は143名増加（225名→368名）、負傷者は287名増加（154名→441名）した。

ウ 今期においては、即製爆破装置（IED）攻撃や銃撃が主要なテロの手段であり、その標的の多くは軍・治安当局とその関連施設であるが、テロ組織の中には中国・パキスタン経済回廊（CPEC）や中国関連施設を標的と公言している勢力もある。

エ 都市部や地方の別に関わらず、治安当局によるテロリストの拘束及び武器・弾薬等の押収が多く確認された。治安当局による徹底した取締りが行われているが、依然としてイスラマバード首都圏を含めた都市部においてもテロの脅威は存在している。

#### (2) 各種デモ

当地では、主に金曜礼拝後、各種団体による様々なデモが行われる傾向にあり、デモ参加者の行動がエスカレートし一部が暴徒化することもある。

### 2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

#### (1) 邦人被害事案

なし

## (2) 銃器使用犯罪

本期間においても、前期と同様に銃器を使用した犯罪及び押収事案が相次ぎ、特に主要道路から離れた路地等人通りが少ない場所においては、その危険性が高い。主要都市部においても、銃器を使用した強盗事件（ガンポイント）や侵入強盗事件が頻発している。

治安当局は継続的な銃器の取締りに取り組んではいるものの、違法に所持し摘発されるケースが後を絶たず、違法銃器の蔓延が問題となっている。

## (3) 招き入れ型侵入犯罪

イスラマバード首都圏は富裕層が多く居住しており、各家屋には警備員やドライバー等の使用人を雇っている家主が多いが、これら使用人が犯罪者側と共謀し家屋内に招き入れて犯罪に加担する事件が時折発生している。また、家主の不在間に家屋に侵入し、金品を窃取する事件が発生しているため、在宅の有無にかかわらず施錠を行うほか、使用人、警備員等への指導を徹底する必要がある。

## (4) 名誉殺人

当国では地方を中心に、親が認めない相手との交際などで、家族の名誉を汚したとして女性又はその交際相手が殺害される、所謂名誉殺人が跡を絶たない。今なお保守的なパキスタン社会では、毎年多くの女性が名誉殺人の犠牲になっており、凄惨な殺害事件も発生している。また、当地では親同士が本人の意思と関係なく決めた相手と結婚させるのが都市部でさえ一般的であり、それに起因するトラブルで結婚相手やその家族・親族等からのDV被害も深刻な問題となっている。

## (5) 性犯罪及び虐待

当地では、婦女暴行を含む性犯罪及び虐待事件が頻繁に報道され、その発生件数は非常に多く、性犯罪は増加傾向にあると報じられている。同種事件の被害者は、二次被害のおそれ等から警察に届け出ないことが多く、被害実態は正確に把握できない。被害者の年齢及び性別は多様で特に子どもをターゲットにした極めて悪質な犯行も多く発生しており、誰もが被害者になる可能性がある。また、最近の報道によると、イスラマバード市内居住の外国人駐在員女性が自宅の警備に従事している警備員に寝室に押し入れられ、性的暴行を受けた事件が発生している。当地では、「自分の身は自分で守る」という意識を常に持ち、決して油断することなく、細心の注意を払うことが重要である。

## (6) サイバー犯罪

パキスタン連邦捜査局（F I A）サイバー犯罪部門は、SNSを通じた詐欺投資話、違法な資金取引、児童ポルノのアップロード等、サイバー領域における監視を強化している。F I Aでは、違法な手段で入手した資金がマフィアの活動資金となっているとして、摘発を強化している。

(7) プロの物乞い

イスラマバード首都圏では、マフィアの支配下にある物乞いが問題となっており、イスラマバード警察では摘発に力を入れている。道路上での物乞いを装って、拳銃強盗を働くケースも報告されている。物乞いに窓を開けて対応する等、不注意な行動は犯罪者に隙を与えるため、慎む必要がある。

(8) 宗教上の禁忌に対する反応

2021年12月3日、パンジャーブ州シアルコートの工場において、スリランカ人マネージャーをパキスタン人従業員が撲殺し、その遺体を路上で放火する事件が発生した。事件の発端は、宗教的禁忌（予言者ムハンマドに対する冒瀆）に起因しており、激高した多くの従業員が暴徒化した。宗教上の禁忌に十分な注意を払い行動する必要がある。

(9) その他

本期間においても連日、不法な銃器・爆発物・薬物・酒類の押収事案が報じられた。これらの事案は、厳重な警戒下にあるイスラマバード市内においても、テロ発生の可能性は依然として排除できないことを示している。

### 3 2022年7月から2023年9月までのテロ発生状況

#### 2022年

7月	27件、死者	42名、負傷者	57名
8月	17件、死者	29名、負傷者	22名
9月	23件、死者	40名、負傷者	16名
10月	42件、死者	67名、負傷者	121名
11月	35件、死者	81名、負傷者	79名
12月	38件、死者	95名、負傷者	109名

#### 2023年

1月	26件、死者	124名、負傷者	247名
2月	29件、死者	35名、負傷者	112名
3月	27件、死者	39名、負傷者	60名
4月	32件、死者	77名、負傷者	43名

5月	41件、死者	95名、負傷者	73名
6月	33件、死者	53名、負傷者	38名
7月	29件、死者	127名、負傷者	173名
8月	59件、死者	81名、負傷者	75名
9月	46件、死者	160名、負傷者	193名

(出典：パキスタン平和研究所「P I P S」)

#### 4 安全を考える上で参考となる事件等 (報道ベース)

##### 7月分

○2日、バロチスタン州シェラニ (Sherani) 地区にて検問所3箇所が攻撃され、治安部隊員4名が殉職した。また、同州ケチ地区にて銃撃戦が発生し、少佐を含む兵士2名が殉職した。

○2日、治安部隊はKP州デラ・イスマイル・カーン地区のクラチにてテロリスト3名を殺害した。殺害されたテロリストは警察等へのテロ攻撃への関与により指名手配がなされていた。

○5日、KP州北ワジリスタン部族群ミラムシャーにて、車両による自爆攻撃により治安部隊員3名が殉職した。

○5日夜、KP州カイバル部族群シャカス (Shakhas) にて、治安部隊は掃討作戦を実施した。銃撃戦の結果、武装勢力3名が逮捕された一方、少佐1名が殉職した。

○7日、政府や野党PTI等の呼びかけにより、数千人がスウェーデンでのコーラン焼却事件に対するデモ運動に参加した。また、シャリフ首相はタハ国連事務総長と会談し、イスラム恐怖症に対抗する包括的な戦略を策定するよう要請した。

○12日、バロチスタン州ジョーブ郡及びスイ郡において、重武装勢力がパキスタン軍に対してテロ攻撃を敢行し、12名のパキスタン軍兵士が殉職した。

○パンジャーブ州テロ対策局 (CTD) は、同州の様々な地域で実施した作戦において、非合法組織とつながりのあるテロリストとして容疑者5名を逮捕し、大規模なテロ計画を阻止した。CTD報道官によると、CTDはインテリ

ジェンス情報に基づき計47の作戦を実施し、その中で47名の容疑者が尋問を受け、5名の容疑者が逮捕され、武器、爆発物、禁止物質が押収された。

○18日、ペシャールにおいて、辺境警備隊（FC）兵士を乗せた車両に対して自爆テロ攻撃がなされ、FC兵士6名が負傷した。今次自爆テロにつき、パキスタン聖戦運動（TJP、Tehreek Jihad Pakistan）と称する団体のムッラー・カーシム報道担当が犯行声明を出している。

○19日、ペシャール郊外のレジ・モデル・タウンの警察署が襲撃され、警官2名が殉職した他、別の警官2名が負傷した。また20日、KP州バラ地区にてテロ対策局（CTD）や諜報機関等が所在する建物が襲撃され、警官3名が殉職した一方、テロリスト1名が死亡した。

○21日、KP州バジョール部族群マモンドにて即席起爆装置が爆発し、3名が負傷した。同州では武装勢力による攻撃が立て続けに発生しており、48時間以内に3度別の襲撃事件が起こっている。

○24日、アフガニスタン国境付近のバロチスタン州チャマンにて襲撃事件が2件発生し、部族警察（Levies）が2名殉職した。パキスタン・タリバーン運動（TTP）は、そのうち1件について犯行声明を発出した。

○28日、パンジャーブ州警察テロ対策局（CTD）は、情報に基づく作戦（IBO）を132回実施し、テロリスト容疑者17名を逮捕したと発表した。同17名のうち6名はTTP、別の6名はシパヘ・サハバ・パキスタン（SSP）、2名はダーイシュ（ISKAP）に所属していた。

○30日、KP州バジョール地区にてJULFへの自爆テロにより63名死亡。ISKAPが犯行を認めた。

#### 8月分

○1日、バロチスタン州のクエッタにて、ポリオ予防接種チームを警護していた警官2名が武装勢力の銃撃により殉職した。

○2日、アフガニスタンとの国境付近に位置するKP州カイバル地区ティラーにて、武装勢力の襲撃により兵士2名が殉職した。パキスタン・タリバーン運動（TTP）が当事件の犯行声明を発表した。

○6日、ペシャールワルのバダベール（Badaber）にて襲撃事件が発生し、警官1名が殉職した他2名が負傷した。

○7日夜、パンジャーブ州Panjgurにて爆発が発生し、ユニオン委員会（UC（当館注：地方の行政単位））委員長を含む合計7名が死亡した。

○7日、KP州北ワジリスタン部族群のSaidgaiにて、治安部隊を狙った自爆テロにより民間人2名が死亡した。また、同部族群のタピにて、警察テロ対策局（CTD）巡査1名が殉職した他、JUIFの活動家が負傷した。一方、ペシャールワル郊外のBadhberにて、武装勢力による攻撃により警官1名が殉職し、2名が負傷した。

○9日、アフガニスタン国境付近に位置するバロチスタン州ジョーブ郡のMurgha Kibzaiにて、テロリスト3名が死亡した。殺害されたテロリスト等は、同郡で発生したシラジュル・ハック（JI）党首の自爆攻撃に関与していた。

○軍統合広報局（ISPR）は、13日午前10時頃にグワダルにて軍の車列を攻撃したテロリスト2名を殺害したと声明を発表した。一方、襲撃現場に中国人がいたかどうかについては本声明にて言及されていないが、在カラチ中国領事館は声明で、中国人を乗せた車両がグワダル空港からグワダル港に戻る途中で路上爆弾と銃撃による攻撃を受けたが、中国人の死傷者はいなかったと述べた。

○10日、治安部隊はバロチスタン州ケチ区マザバンドにて掃討作戦を実施し、テロリスト2名を殺害した。ISPRは、殺害されたテロリストが民間人や法執行機関を標的とした犯行を計画していたと発表した。

○12日夜、KP州バジョール部族郡のCharmangにて治安部隊とテロリストの間で銃撃戦が発生し、治安部隊がテロリスト4名を殺害し、治安部隊員1名が死亡した。

○14日、アフガニスタンのパキスタン国境に近いホースト州のホースト市中心部にあるホテルにて爆発が発生し、パキスタン人3名が死亡した。情報筋によると、亡くなったうちの1人はハフィズ・グル・バハドゥール（Hafiz Gul Bahadur）TTP司令官であった。

○14日ー15日の夜、治安部隊は、K P州北ワジリスタン部族群ラズマク (Razmak) にてテロリスト2名を殺害した。

○16日、パンジャープ州ファイサラバードのジャランワラ (Jaranwala) にて、複数の教会及びキリスト教徒の住宅、ジャランワラ副総監の事務所が襲撃された。情報筋によると、地元住民がシネマ・チョークに所在するキリスト教徒宅の付近にて冒涇されたコーラン数ページを発見したと主張し、数百人規模の暴動に発展した。また、宗教保守強硬派キスタン・ラバイク運動 (TLP) のメンバーも襲撃に参加していた。

行政当局は、政府主催の行事を除く全ての集会を禁止する144条を7日間発令した。一方、パンジャープ州政府は、事件を明らかにするためのハイレベル調査委員会を設置するよう指示した。

○17日、パンジャープ州警察は、主犯格2名を含む140名以上の容疑者を逮捕した。ナクヴィー同州選挙管理内閣首席大臣は、キリスト教徒を標的とした暴力的行為が国家の平和を妨害する計画的な陰謀であるとハイレベル会議にて宣言した。キリスト教徒の活動家は、20箇所の教会が襲撃を受けたと主張した。

○19日、アフガニスタンとの国境付近に位置するK P州北ワジリスタン部族群シャワールにて、地雷による爆発により少なくとも11名が死亡、2名が負傷した。

○19日、ISPRは、K P州カイバル部族群バラ地区にて情報に基づく作戦 (IBO) を実施し、テロリスト2名を殺害したと発表した。

○22日、K P州南ワジリスタン部族郡のアスマン・マンザ (Asman Manza) にて、銃撃戦によりテロリスト4名が死亡した一方、兵士6名が殉職した。パキスタン・タリバーン運動が当事件の犯行声明を発表した。

○23日、K P州タンクの警察署にて、テロリスト2名が発表する事件が発生し、警察官1名が殉職した。

○23日、ISPRは、治安部隊がK P州南ワジリスタン部族郡ラダ (Ladha) にてテロリスト1名を殺害し、武器や弾薬を回収したと発表した。

○25日、KP州ジャムルド (Jamrud) にて、銃撃戦によりテロリスト1名が殺害された。死亡したテロリストは、7月25日のアリー・モスク爆発事件に関与していた。

○28日、KP州ラッキー・マルワットにて警察車両が襲撃に遭い、精鋭部隊2名が殉職した他、警察官3名が負傷した。KP州警察によると、同地区では今年前半の間にテロ事件が8回発生している。

○30日、バロチスタン州ピシン地区にて、最重要指名手配犯を含むパキスタン・タリバーン運動 (TTP) 戦闘員4名が殺害された。また同日、KP州ラッキー・マルワット地区にて、治安部隊は別のテロリスト2名を殺害した。

○31日、KP州バンヌー一部族郡ジャニ・ケール地区にて、オートバイの自爆攻撃により兵士9名が死亡、5名が負傷した。

#### 9月分

○1日、ISPRは、KP州北ワジリスタン部族郡ミラムシャーにて、テロリストの攻撃により少佐を含む2名の治安部隊員が殉職したと発表した。また、同州カイバル部族郡のティラ溪谷での銃撃戦により、武装勢力1名が殺害された一方、治安部隊員1名が殉職した。

○2日、イランと国境を接するバロチスタン州ワシュウク (Washuk) 郡のバシマの山岳地帯にて、警察テロ対策局 (CTD) が作戦を展開し、パキスタン・タリバーン運動 (TTP) 戦闘員5名を殺害した。また、CTDは同州クエッタ郊外のシャルコット地区にて展開した別の作戦でもISKP戦闘員3名を殺害した。

○2日、パンジャーブ州警察テロ対策局 (CTD) は、ラホールで3名、シェイクプラで2名、合計5名のISKP女性テロリストを逮捕したと発表した。

#### ○ギルギット・バルティスタン地域での抗議活動

2日、当地英高等弁務官事務所は、米大使館及びカナダ高等弁務官事務所に引き続き、パキスタン北部地域への訪問を避けるよう勧告を発出した。

3日、ギルギット・バルティスタン (GB) 政府は、シーア派聖職者の逮捕に対する抗議活動に対処するために軍が派遣されたとの報道は事実無根と発表した。一方で、来週に予定されているイマーム・フセインのチェルム (当館注：

イスラム教シーア派の宗教行事) に向け、法秩序を維持するために軍の動員を要請したと述べた。

一方、スカルドゥでは3日も平穏裏に大規模な抗議活動が実施され、GB全体で土日の2日間インターネットが遮断された。

4日、フルシード・カーンGB首席大臣は、シーア派聖職者の逮捕に関連する問題に関し、GB議会委員会と宗教指導者が会談したと発表した。また、同首席大臣は、問題が解決された1週間後にインターネットが復旧される予定だと述べた。

○3日夜、パンジャーブ州ファイサラバードにて、キリスト教司祭が何者かに銃撃され負傷した。提出された被害届けによると、司祭は数日前に複数人から脅迫を受けていた。

○アフガニスタン国境付近での検問所襲撃事件

6日、KP州ローワー・チトラルにて、武装勢力が検問所2か所を襲撃した。8時間以上に及ぶ銃撃戦により兵士4名が殉職した一方、武装勢力9名が死亡した。

一方、同州北ワジリスタン部族郡のシャワールにて、パキスタン治安部隊はアフガニスタンから侵入しようとした武装勢力4名を殺害した。

○7日、クエッタ郊外のアグベルグ (Agberg) にて、バロチスタン州警察テロ対策局 (CTD) が掃討作戦を実施し、TTP戦闘員5名を殺害した。

○9日、KP州チトラルにてテロリストと治安部隊による銃撃戦が発生し、テロリスト7名が死亡、6名が負傷した。

○11日、ペシャーワル郊外のワルサックにて、治安部隊の車両が即席起爆装置 (IED) によって爆発した。その結果、兵士1名が殉職し、民間人3名を含む9名が負傷した。パキスタン・タリバーン運動 (TTP) が当事件の犯行声明を発表した。

○13日、バロチスタン州マストゥングにて、警察テロ対策局 (CTD) は銃撃戦によりISKP (ダーイシュ) バロチスタン支部の司令官を殺害した。

○JUI-F幹部を標的とした爆破テロの発生

14日、バロチスタン州マストゥング郊外のキリ・チョトゥ (Killi Chotu)

にて、集会中に爆発が発生し、ハフィズ・ハムドゥラ J U I - F 幹部を含む 1 1 名が負傷した。当局によると、爆発物は同幹部を標的とし仕掛けられ、遠隔操作されたと見られる。

○ 1 7 日に K P 州スワート郡 Fizagat で実施されたパキスタン軍と警察テロ対策局 ( C T D ) による情報に基づく作戦 ( I B O ) により、スワート・タリバーン運動 ( Tehreek-e-Taliban Swat ) 元司令官のナイク・ムハンマド ( Naik Muhammad ) が殺害された。

○ 2 1 日、K P 州バンヌー部族郡ジャニ・ケールにて、治安部隊は情報に基づく作戦 ( I B O ) 中の銃撃戦によりテロリスト 6 名を殺害し、別のテロリスト 5 名を逮捕した。また、同州北ワジリスタン部族郡ダッタ・ケールにて、治安部隊は別の I B O 中の銃撃戦によりテロリスト 2 名を殺害した。

○ 警察テロ対策局 ( C T D ) 及びイスラマバード警察は、イスラマバード高速道路のグリーン・ベルト・パハリ付近にて、インド調査分析局 ( R A W ) 諜報員 2 名を逮捕した。隠れ家からは爆発物、起爆装置、銃、弾薬等が押収された。

○ 2 6 日、警察テロ対策局 ( C T D ) は、パンジャブ州ラホール及び K P 州マルダンにて、パキスタン・タリバーン運動 ( T T P ) の恐喝グループを摘発したと明らかにした。また、同日に K P 州バッドハバー ( Badhaber ) にて、アフガニスタン人の I S K P ( ダーイシュ ) 戦闘員 4 名を逮捕した。

○ 2 7 日、シンド州カンダコット ( Kandhkot ) にてロケット砲弾が爆発し、子ども 5 名を含む 9 名が死亡した。警察は、当地域にてスンドラニ族とサワンド族の間で対立が続いていることからロケット砲弾が放置されていたと発表した。

○ 2 9 日、K P 州ハングのドアバ警察署内のモスクにて自爆テロが発生し、5 名が死亡した他、9 名が負傷した。

○ 2 9 日、K P 州マルダン部族郡のカトランにて、情報に基づく作戦 ( I B O ) によりテロ組織の首謀者が殺害された。他方、同州クラム部族郡のパラチナーにて、テロリストとの銃撃戦により兵士 1 名が殉職した。

○ 3 0 日、パンジャブ州ミランワリにて、パキスタン・タリバーン運動

(TTP) 分派と警察の銃撃戦により、テロリスト 2 名が死亡した一方で警察官 1 名が殉職した。

## 5 誘拐・脅迫事件発生情報

今期、日本人が対象となる誘拐事件は発生しなかった。

当地では、パキスタン人が誘拐される又は誘拐後に殺害されて発見される事件が頻繁に発生している。誘拐・脅迫事件の背景としては、テロ組織による、誘拐事件を利用した政府等への身代金等の要求又は資金稼ぎを目的として犯行に及ぶケースの他、犯罪者が、強姦等の性犯罪や身代金目的で行うケースがある。このような誘拐事件は、解決までに多大な労力・時間を要すると共に、誘拐された被害者が殺害される可能性もあることから、事件に遭わないための安全対策が重要である。

また、女性や子供が性犯罪目的で誘拐される事件が多く報道された。

## 6 日本企業の安全に関わる諸問題

これまでのところ、邦人及び日系企業に対する脅威情報には接していないものの、2017年5月にはクエッタにおいて中国人の誘拐・殺害事件が発生したほか、同年7月にも、カラチ市内の幹線道路において中国人技術者を対象とした爆発事件が発生するなど、外国人が事件に巻き込まれるケースも発生している。

2020年12月15日、カラチ市南地区において中国人の車両に遠隔装置爆弾が設置されたが不発だった。この中国人はレストランを所有している。同人がクリフトン地区のショッピングモールから帰宅していたところ、オートバイに乗車した2人の男が中国人車両に接触した後に逃走した。その際に爆発物が磁石で取り付けられた。

2021年4月、クエッタにおいて駐パキスタン中国大使が滞在していたホテルに対するテロが発生した。さらに、同年7月14日には、KP州のダッスー水力発電プロジェクトに従事するスタッフ達を乗せた中国会社のシャトルバスが建設現場に向かう途上で攻撃に遭い、中国人及びパキスタン人十数人が死亡し、数名が負傷した。本件については、パキスタン政府及び中国政府がテロであったとしている。

同年8月20日、バロチスタン州グワダルにおいてCPEC関連事業に従事する中国人技術者を狙った自爆テロが発生し、中国人及びパキスタン人9名が死亡、複数の負傷者が出た。

2022年4月26日午後、シンド州カラチ市のカラチ大学に隣接する孔子学院前で自爆テロが発生し、中国人教員3名を含む4人が死亡、2人が負

傷した。

同年9月28日午後、カラチ市サダル地区にある歯科医院内で殺害事件が発生し、中国人1名が射殺され、2名が負傷した

また、2022年11月、TTPがパキスタン政府との停戦協定の破棄を宣言以降、テロの脅威がある。同年12月には首都イスラマバードで自爆テロが発生し、複数人が死傷しており、これに関してもTTPが声明を出した。

当地においては、活動地域の最新の治安・安全情報の入手を欠かさず、安全を第一に考えた行動方針を定め、まずは事件に遭遇しないための対策を講じるとともに、万が一の事態を想定した具体的な警備・連絡体制を確立することが重要である。

また、当国政府の政策として、外国人の入域を制限している地域が国内各地に存在し、そのような地域に政府からの事前の許可を得ず（又は事前通報をせず）入域した場合には、現地治安当局による安全対策がなされないばかりか、速やかな退去を命ぜられ、また犯罪に巻き込まれた際に通常の警察活動が期待できない場合があるので、当国政府の規定に従い、事前に然るべき手続きを行うことが必要である。なお、手続きを行ったにもかかわらず、政府からの入域許可が得られない場合には、安全上の問題が生じる可能性があるため、当該地域への入域は控えることが望ましい。

(以上)